

令和2年3月13日

議会議長 中野 博 様

文教厚生委員会
委員長 長 澤 務

閉会中における所管事務調査についての報告

函南町議会会議規則第77条の規定により、次のとおり報告いたします。

記

- 1 開催日時 令和2年1月23日（木）午前9時00分
- 2 委員の出席状況 委員全員出席 議長出席
- 3 調査事項

(1) 国民健康保険の現状について

当町の国民健康保険の現状は、人口減少に伴い被保険者数は減少しているものの、世帯当たり・一人当りの保険給付費は、医療の高度化等により毎年増加傾向となっている。特に、生活習慣病による歳出は大きく、予防事業・保健事業によって被保険者の健康を維持することが、将来の国保財政の安定につながると考えられている。

被保険者の健康維持を促進し、将来的な医療費の抑制を図るために、町では特定健診の受診率向上対策として、過去の医療情報等から被保険者の性格等を分類し、性格等に合った受診勧奨通知を発送しているほか、糖尿病の重症化予防として、リスクの高い被保険者に対する訪問指導、被保険者の健康増進・健康管理の一助として、水中運動教室や人間ドック受診に対する補助等が実施されている。また、直接的な医療費の抑制対策としては、保健師による重複・頻回受診者への訪問指導、保険証交付時や通知等によるジェネリック医薬品の啓発を実施しており、医療費抑制意識の高揚が図られている。

今後も、安定した国民健康保険の運用を行うために、歳入においては保険税の収納率向上を目指す働きかけをし、歳出においては保健事業による医療費の抑制を継続して行うよう努められたい。

(2) 幼児教育の充実について

第六次函南町総合計画前期基本計画では、幼児期の教育や乳幼児期の保育環境の充実を図り、幼保一元化や認定こども園の設置と共に、学童保育の効率的な運営や、老朽化した保育施設の改修等に取り組むとされている。

函南町教育大綱においても、幼児教育の充実は重点推進プランの一つとされており、幼保小中の連携を強化し、それぞれの発達段階での教育目標を理解する上で、連続性と一貫性のある教育を推進していくとされ、本年度は、函南町内で統一した「かなみ乳幼児教育カリキュラム」が作成されている。

今後の幼児教育への取組としては、文部科学省の補助金を活用し、多岐にわたる課題解決を行うため、幼児教育の拠点となる幼児教育センターの設置が、令和2年度より予定されている。

幼稚園教育要領、保育所指針等の着実な実施と保幼小の連携を図り、より一層の幼児教育の充実を図られたい。

(3) わかくさ共同作業所の現状について（現地視察含む）

わかくさ共同作業所は、障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業所であり、函南町社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を行っている。

自立、協力、心身の健康という3つの施設運営目標をもとに、毎日20人ほどの利用者が、作業訓練や日常生活訓練を行っている。また、町内外のイベント等に参加し、地域の方々への施設のPRも行われている。

わかくさ共同作業所では、地域住民や利用者の意見を取り入れるための運営委員会が年2回開催されている。事業内容や施設の管理費、事業にかかる収支が適切に実施されるよう努めるとともに、様々な意見を参考にし、利用者の自立助長につながる事業を継続して行われたい。

現地視察では、クッキーの製造状況や作業室での作業状況の説明を受け、施設内での事業内容を確認することができた。